

3)財務諸表に対する注記

(公益目的事業会計)

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法、その他の資産については定率法による減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 期末の自己都合退職に要する支給額を計上している。

賞与引当金 職員に対する夏期の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(5)平成23年度より、平成20年改正の公益法人会計基準に基づいている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	63,000	10,999,070	0	11,062,070
定期預金	160,000,000	39,000,930	0	199,000,930
投資有価証券	69,937,000	0	0	69,937,000
小計	230,000,000	50,000,000	0	280,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	22,664,387	636,480	8,357,625	14,943,242
減価償却引当資産				
定期預金	35,942,609	1,691,120	30,999,070	6,634,659
災害セーフティネット基金	231,864,104	0	0	231,864,104
定期預金	226,000,000			226,000,000
普通預金	5,864,104			5,864,104
環境保全活動基金	840,857,156	0	58,634,598	782,222,558
投資有価証券	99,964,000			99,980,000
定期預金	651,000,000			657,000,000
普通預金	89,893,156			25,242,558
地域循環共生基金	113,570,121	0	16,703,723	96,866,398
定期預金	109,000,000			89,000,000
普通預金	4,570,121			7,866,398
小計	1,244,898,377	2,327,600	114,695,016	1,132,530,961
合計	1,474,898,377	52,327,600	114,695,016	1,412,530,961

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	280,000,000	0	280,000,000	0
小計	280,000,000	0	280,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	14,943,242	0	0	14,943,242
減価償却引当資産	6,634,659	0	6,634,659	0
災害セーフティネット基金	231,864,104	0	231,864,104	0
環境保全活動基金	782,222,558	0	782,222,558	0
地域循環共生基金	96,866,398	0	96,866,398	0
小計	1,132,530,961	0	1,117,587,719	14,943,242
合計	1,412,530,961	0	1,397,587,719	14,943,242

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,790,915	1,958,442	9,832,473
構築物	15,821,085	4,324,482	11,496,603
什器備品	628,100	351,735	276,365
合計	28,240,100	6,634,659	21,605,441

5. 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第329回利付国債	49,990,000	50,530,000	540,000
第329回利付国債	49,990,000	50,530,000	540,000
第445回大阪府公債	69,937,000	69,447,000	△ 490,000
合計	169,917,000	170,507,000	590,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
受取国庫補助金 令和3年度中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金	経済産業省	0	1,563,528	1,563,528	0	一般正味財産
令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金	環境省	0	3,825,000	3,825,000	0	一般正味財産
合計		0	5,388,528	5,388,528	0	

7. その他

(1) 環境保全活動基金について

公社の従来からの公益目的事業実施に必要な財源として限度額の範囲内で取崩した。

(2) 地域循環共生基金について

平成31年度から実施している6事業の実施に必要な財源として積み立てる特定資産(特定費用準備資金)である。限度額の範囲内で取崩した。

(3) 正味財産増減内訳表の経常費用のうち、共通人件費及びその他の共通経常費用については、従事割合で各会計部門に按分している。

(法人会計)

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 期末の自己都合退職に要する支給額を計上している。

賞与引当金 職員に対する夏期の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(4)平成23年度より、平成20年改正の公益法人会計基準に基づいている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	10,000,000	0	10,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券	197,000,000	0	0	197,000,000
小計	200,000,000	10,000,000	0	210,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	3,729,299	19,685	287,951	3,461,033
減価償却引当資産				
定期預金	6,325,091	0	6,325,091	0
小計	10,054,390	19,685	6,613,042	3,461,033
合計	210,054,390	10,019,685	6,613,042	213,461,033

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充 当 額)	(うち一般正味財産から の 充 当 額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	210,000,000	197,000,000	13,000,000	0
小計	210,000,000	197,000,000	13,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,461,033	0	0	3,461,033
小計	3,461,033	0	0	3,461,033
合計	213,461,033	197,000,000	13,000,000	3,461,033

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,111,675	2,111,674	1
什器備品	3,239,756	3,239,752	4
合計	5,351,431	5,351,426	5

※減価償却引当資産を全額基本財産に積み立てた。

5. 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

国債 (単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第325回利付国債	60,000,000	60,246,000	246,000
第325回利付国債	137,000,000	137,561,700	561,700
合計	197,000,000	197,807,700	807,700

6. その他
 正味財産増減内訳表の経常費用のうち、共通人件費及びその他の共通経常費用については、従事割合で各会計部門に按分している。